

八戸商業高校国際経済科における英語教育指導実践 ：学科活性化に向けての指導体制作りと成果検証に 努めた10年間を振り返って

著者	岩見 一郎
著者別名	IWAMI Ichiro
雑誌名	八戸工業大学紀要
巻	38
ページ	154-171
発行年	2019-03-01
URL	http://id.nii.ac.jp/1078/00003873/

第 55 回 読売教育賞 優秀賞 外国語教育部門 受賞論文
未公表論文の公表について

岩見一郎†

About the Publication of a Particular Unpublished Paper

Paper Awarded for Excellence, Foreign Language Education, the 55th Yomiuri Educational Prize

Ichiro IWAMI†

掲載の経緯

筆者は、平成8年4月から平成18年3月までの10年間、青森県立八戸商業高等学校（以下、八戸商業高校）に在職し、国際経済科という学科でコミュニケーション重視の英語教育に携わった。英語教員、商業科教員、及びALT（外国語指導助手）と協力し合い、英語コミュニケーション能力育成のための学習環境を整備し、教科枠を超えて学科特有の商業専門科目の指導にも取り組んだ。また指導実践と並行して、この学科の学習環境が生み出す教育効果に関する実証研究も行い、機会ある毎にその公表に努めた。そしてその間の取り組みを総括し、日々実践してきたこと、成果検証で注目してきたことを小論にまとめ、平成18年5月、第55回読売教育賞に応募し、同年7月に同賞・優秀賞（外国語部門）を受賞した。しかしその時点で、筆者は定期異動により既に八戸商業高校から転出しており、赴任先の青森県立八戸北高等学校で新たな課題に取り組んでいた。また小論自体も著作権を読売新聞社が有し、公表される機会がないままに10年以上の歳月が流れた。

“If information is not shared with others then it may as well not have existed”（もし情報が他の人々と共有されなければ、それは存在していなかったも同然である）。これは科学的探究活動の一段階として研究成果を専門分野の学会及び一般社会に公表することの必要性を強調したある科学者の言葉である（Reiff, R., Harwood, W., & Phillipson, T. 2002. ‘A Scientific Method Based upon Research Scientists' Conceptions of Scientific Inquiry,’ ERIC Document: ED465618, p. 18）。筆者は、この度、読売新聞社より許諾をいただき、学内でも特別配慮をいただくことで、未公表だった小論を本巻（pp. 155-171）に掲載させていただくことになった。この場を借りて深謝申し上げたい。

† 感性デザイン学部創生デザイン学科・教授

八戸商業高校国際経済科における英語教育指導実践： 学科活性化に向けての指導体制作りと成果検証に 努めた 10 年間を振り返って

岩見一郎

1. はじめに

国際経済科は、青森県内では八戸商業高校にしかない唯一無二の学科である。「国際経済に関する各分野についての知識と技術を習得させ、国際間の経済活動に適切に対応するための能力と態度を育てる」ことを目標として平成 4 年 4 月に設置された。これまで、コミュニケーション能力育成のための学習機会をできるだけ多く提供するように努め、貿易ビジネスに関わる特色のある教育活動も実践してきた。現在ではある程度軌道に乗っている国際経済科も、ここに至るまでの過程は決して順風満帆なものではなかった。小論では、この学科の誕生とその後の経緯、私が同僚たちと共に学科の活性化に向け、指導体制作りで行ってきたこと、成果検証のために注目してきたこと、調査研究してきたこと、そしてそこから見えてきたこの学習環境が生み出し得る「正」と「負」の教育効果についてまとめてみたい。

2. 背景

八戸商業高校には商業科（2 クラス、平成 15

小論が本巻に掲載されることになった経緯については、p. 154 の「未公表論文の公表について」を参照のこと。

なお記載内容については、誤字・脱字の訂正及び一部の表現や書式の調整・変更以外は、全て執筆当時（平成 18 年 5 月）の原文のままである。

年度入学生までは 3 クラス）、情報処理科（1 クラス）、国際経済科（1 クラス）の 3 学科が併設されている。ここでは国際経済科の誕生とその後の経緯、そしてこの学科が抱えていた問題点について述べる。

2.1 国際経済科の誕生

国際経済科が如何にして誕生したのか、簡単に振り返ってみる。昭和 63 年 9 月に青森県教育委員会から「本県の県立高等学校における商業教育の在り方」について諮問を受けていた青森県産業教育審議会は、平成元年 11 月に答申を出し、「近年我が国では経済全般にわたるサービス経済化や国際化、情報化が進展してきており、このような経済変化に対応しうる人材を育成する教育が求められている」との判断から、商業教育の在り方に関する見直しの必要性を説いている（中堤&根城, 1995）。具体的な動きとして、商業科に国際経済や英語実務に関する基礎的な教育内容を取り入れるとともに、商業科の一部をこの分野について専門的に学習させる国際経済科へ転換させる計画案が打ち出された。平成 2 年 8 月には青森県教育委員会から学科改編計画が発表され、2 年後の平成 4 年 4 月には八戸商業高校に国際経済科が誕生することになった。なおこの時期は第 14 期中央教育審議会の「新しい時代に対応する教育諸制度の改革」についての答申（第 29 回答申、平成 3 年 4 月）が発表され、それに基づく教育改革の一環として専門高校の職業学科改編が推進された時期でもある。以下は、平成 4 年度入学の 1 期生に関する記述である。

平成4年4月に国際経済科としての初めての生徒が入学しました。男子8名、女子37名の計45名の1期生です。当初、中学側へのPR不足もあり、思うように生徒が集まるか不安でしたが、意に反して入学試験の倍率も高く、優秀な生徒が多く集まりました。各学期ごとの定期考査のクラス平均点が、大変良かったのです。3年後の卒業時には、公務員の試験に3つも合格した女子生徒がおり、大学も青森公立大学をはじめとして8人も合格するなど、彼ら1期生が国際経済科のよりよい伝統を築き上げてくれました。（柳町ら, 1997, p. 33）

このように設置当初の国際経済科は、受け入れた生徒たちが優秀だったこともあって、幸先のよいスタートを切ったようである。ところが、後述するこの学科の抱える根本的な問題が未解決のまま運営が進められ、2年後の3期生の一般入試では倍率が0.91となる定員割れを引き起こし、勢いに陰りが出始めたのである。

2.2 国際経済科が抱えていた「双子の赤字」

私が八戸商業高校に赴任したのは平成8年4月のことで、3月下旬の新任者説明会で私に告げられた校務分掌は国際経済科の新1年生（5期生）のHR担任だった。私自身、この学科に直接関わりたいと思っていたので、これは最も希望する校内分掌だった。

ところで国際経済科は設置5年目に入っていたが、学科としての勢いが乏しく、著しい低迷状態に陥っていた。学科担当の商業科教員と英語科教員の間では円滑なコミュニケーションが図られていたとは言えず、どこかギクシャクしたところがあった。一方、英語科内では週1回行われる教科会議で、国際経済科の改革について話し合いが何度か行われた。例えば平成8年6月20日の英語科会議では、この学科が抱える問題に関して話し合いがなされたが、低迷状態はここからも読み取ることができよう（平成8年度第6回英語科会議録より）。

- ・指導目標、方向づけが漠然としたままで国際経済科はスタートした。
- ・職場開拓がなされていない。
- ・設置初年度は優秀な生徒が入ってきたのに、希望する分野への就職ができなかった。
- ・目標がはっきりしていないので、生徒の学習に対する意欲も欠如している。
- ・それぞれの科で相手任せのスタンスをとるのではなく、商業科なら商業科、英語科なら英語科が、イニシアティブをとるといふきちんとした体制作りが必要ではないか。

また平成8年7月1日に行われた校内研修（各教科の話し合い）の席上でも、国際経済科の運営に関する英語科の反省として次のような旨のことが出された（平成8年度校内研修記録より）。

この科は、国際化が進む八戸では、海外との取引・流通・貿易などの事業に携わる職場に必要な、国際経済の基礎的な知識と英語力を身につけた人材が必要になるだろうという判断のもとに設置されたと思われる。しかし、国際経済科が現在抱える問題の根本にあるのは、この指導目標が実現可能なものなのか、また地域社会の実状やニーズに即したのものなのか、十分な検討がなされないままに、スタートしたことではないだろうか。今までの国際経済科のあり方について、主に次の2つのことが反省点として指摘できる。まず、目標を達成するための教科指導が徹底されてきたのかどうかということ、そして、卒業後の受け皿（就職先）が十分に確保されてきたのかどうかということである。

一方、私がHR担任をすることになった5期生は、高校入試の一般選抜の最終出願が0.85と学科設置以来最も低い倍率であった。定員枠を満たすために、商業科、情報処理科から国際経済科を第二志望とする者を転科させたと聞いているが、入学後も生徒たちの中には「自分たちは人気のない学科に入った」、「第一希望の学科

に入れず回された」という否定的な意識を引きずっている者が複数おり、学習活動に前向きに取り組む姿勢を阻む白けた雰囲気クラス全体を覆っていた。入学式当日から服装・頭髪で注意を受ける者が出たのを皮切りに生活指導上の問題が次から次へと噴出し、最初の1年間はHR担任として苦労が絶えなかった。セールスポイントとなるはずの英語力に関しても、他学科より優れているとは言えず、1学期中間考査だけを見ると、英語のクラス平均点は学年で最下位という惨憺たる結果だった。在籍数も最初は40名だったが、進路変更をする者が出てきて最終的には35名になってしまう。

学科運営の低迷状態、引き受けた生徒たちの実態を目の当たりにし、理想と現実の余りにも大きなギャップに呆然とし、「双子の赤字」を抱え込んでしまったと思ったほどである。私と国際経済科との関わりはこのような状態から始まったが、この時の苦い経験から、私自身の中には、教科指導とは別の、経営的観点から国際経済科の英語教育活動を見直していかなければならないという新しい意識が芽生えた。

3. 学科活性化に向けての指導体制作り

ビジネスの世界では、企業が自社と他社との差別化を図るためにセールスポイントとなる「コア・コンピテンス（中核となる能力）」を持つことが必要だと言われる。これは、他社が模倣できない、圧倒的に強い自社独自のスキル、技術、ノウハウのことであるが、国際経済科の場合もこの学科のコア・コンピテンスに相当するものを創生していかなければならなかった。学科目標を明確化し、それに合致した特色ある教育活動を展開していかなければ、顧客市場に相当する中学校側には認知されず、高校入試で定員割れ状態が続き、「双子の赤字」で苦労を強いられるのは明らかだった。次に述べるのは私が同僚たちと共に学科活性化に向けて指導体制作りで取り組んできたことである。

3.1 国際経済科担当者間の連携強化

国際経済科活性化の1つの契機となったのは、既に述べた平成8年度の英語科の教科会議であった。この会議では学科の方向性、教育課程、英語教科指導などの見直しについて、議論が何度かなされ、建設的意見が出された。今振り返っても、あの時の話し合いを通して培われた同僚意識が学科活性化に向けて動き出す起点となったと確信している。

平成9年度になると、新しく赴任してきた2人の商業科教員が国際経済科の指導に加わり、平成10年度にはそのうちの1人が国際経済科主任に就任し、3年後にはもう1人がその後を受け継いだ。両教員とも学科の運営及び英語関連科目の指導に対して前向きであり、商業科・英語科の教科枠を越えた横断的な共同体制が出来上がり、学科の特色づくりに関して積極的な意見交換が行われるようになった。

ALT（外国語指導助手）の存在も忘れることができない。国際経済科が設置された平成4年の7月にはアイルランド出身の初代ALTが赴任して、3年間奉職し、国際経済科の「英語実務」の指導の基礎を築いた。その後、米国出身の2代目（3年）、カナダ出身の3代目（1年）、米国出身の4代目（2年）、ニュージーランド出身の5代目（2年）、米国出身の6代目（2年）、米国出身の7代目（1年）と続く。国際経済科の指導ではALTの存在が不可欠であり、彼ら彼女らからの意見や提案も学科発展には大きく貢献している。

3.2 国際経済科の方向性の模索

低迷状態にあった時期の国際経済科に欠けているものの1つが明確な方向性であった。平成8年度には職員会議においても、教育課程の見直しと関連して国際経済科のあり方が取り上げられたことがある。校長が職員1人1人に訊ねたが、そこで出された意見の多くは「進学クラスへの転換」案を支持するものだった。しかしそれに異議を唱えたのが英語科だった。英語科では、国際経済科の持つ特異な学習環境の価値を重視し、学科本来の特色づくりに努めていきたいと

という意見が大半を占めていた。学科運営に直接携わってきた英語科にとってこの時点での緊急にして最大の課題は、学科の特色を如何に出すか、在籍している生徒たちを如何に育てるか、ということだった。前述の平成8年6月20日の英語科会議では、国際経済科の平成9年度の教育課程の見直しも案件として出されたが、それと関連して学科の基本路線について次のような発言がなされている（平成8年度第6回英語科会議録より）。

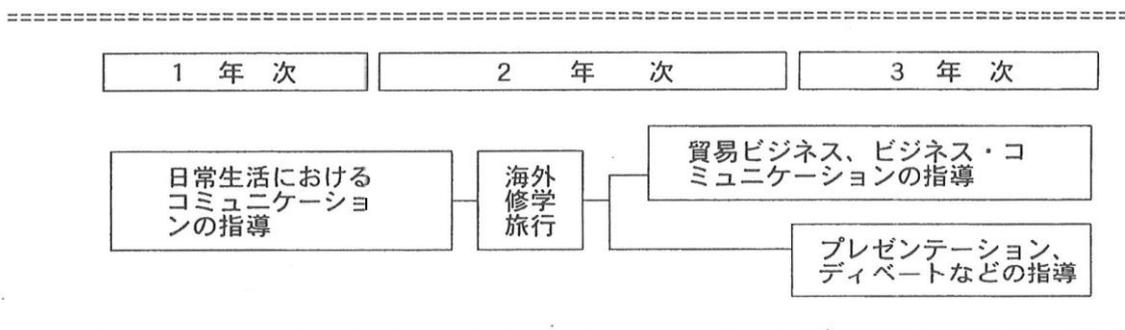
- ・国際経済科の定員割れには一定の手直しが必要であると言われているが、進学指導中心に切り替えていくことがその解決に直接繋がるだろうか。進学したいと思っている者は、最初から実業高校ではなく、普通高校へ進むのではないか。
- ・来年度から教育課程を変えて仮にプラスの効果があり、卒業時に素晴らしい実績を残せたとしてもそれは今から4年後の平成12年3月のことである。それが地域社会に認められるまでにはさらに時間がかかると思われる。それまでの間、どのようにして国経科の定員割れに対処していくのか。
- ・先のことより現在在籍している生徒たちをどうするか、どう指導していくかまず考えるべきではないか。
- ・進学指導を本格的に行うのであるならば、教育課程の枠外の部分での指導の見直しを

行うべきではないか。放課後の講習，長期休業中の講習などの持ち方についての話し合いも必要になるとと思われる。

純然たる「進学クラス」という考え方はこの学校の現状に本質的に馴染まない。中学3年生がこの学校に入学志願をする段階で、生徒本人にしる保護者にしろ，多くの場合，高校卒業後は上級学校への進学よりも就職を優先的に考えているからである。しかし，生徒たちは指導次第で大きく変化する可能性を秘めている。進学の場合，保護者との資金面での確認が必要となるが，生徒たちの抱いている夢や希望に耳を傾け，長所を認め，怠学を叱咤しながら指導を続けていくと，多くの場合，各自が自分の夢や希望を実現すべく前向きな姿勢に変化していく。私のHRでは，英語や簿記の検定試験に果敢に挑み，見事合格する者も出てきたし，卒業時には進学希望者が全員，自分の希望する上級学校に合格し進学することになった。「生徒と共に夢を語り合い，その実現に向けて共に努力する」というこの時の指導経験は，それ以降に商業系の国立大学の推薦入試で受験が義務づけられていた大学入試センター試験や，県内の公立大の推薦入試で受験が半ば義務づけられているTOEFL，TOEICで，一定基準以上の結果を出すことを目標に勉学に励む進学希望者たちを指導する際の礎となった。

国際経済科の運営はその後も英語科が希望す

資料1 国際経済科の3年間の指導体制



る「特色ある学科づくり」路線に則って進められたが、その間に様々な特色ある企画が創出されたり、整備されたりした。高校入試の最終志願倍率に関しても 1.00 を下回る事態は現在まで回避されている。一方、上級学校進学に関しては3学科全体の中から国公立大への進学者が徐々に始め、「国際経済科を進学クラスに切り替えるべし。」という声は今や全く聞かれなくなった。

現在国際経済科の特色となっている3年間の指導体制を総括し図示すると資料1のようになる。ハワイ修学旅行が実施される2年次2学期までの約1年半は日常生活におけるコミュニケーションの指導が中心となり、それ以降は貿易ビジネス、ビジネス・コミュニケーションの指導に重点が移る。3年次になるとそれと並行してプレゼンテーション、ディベートなどの指導が行われている。この指導体制は次に述べる教育課程再編で徐々に整備、確立された。

3.3 教育課程再編

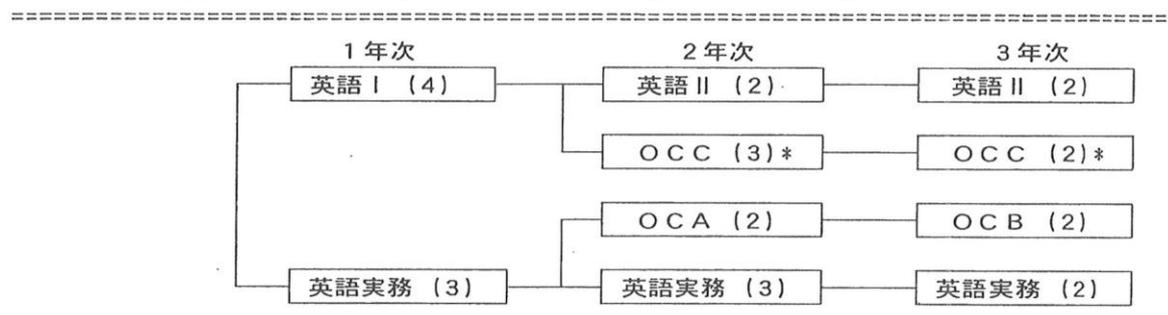
商業高校の場合、教育課程だけで特色を出すのは難しく、国際経済科では特にこのことが大きな問題となっていた。平成6年度から運用され始めた教育課程における学科特有の商業科目は、「国際経済」（1年次全員履修で、2単位、ただし英語科は関与しない）と「英語実務」（1年次全員履修で3単位、2年次全員履修で3単位、3

年次全員履修で2単位）のみだった。また英語科目でも、国際経済科対象の選択科目「オーラル・コミュニケーションC（OCC）」（英検対策として設置、2年次選択履修で3単位、3年次選択履修で2単位）のみだった（資料2参照）。

商業科目の中で英語科が直接指導に携わる「英語実務」は、英語を通して商業に関する実務を行うための知識と技術を深めるとともに、英語を経営活動に役立てる能力と態度を育てることを目標としており、授業は商業科教員、英語科教員2～3名、ALTによるティームティーチングで進められてきた（詳細は岩見, 2002a 参照のこと）。しかし商業科・英語科の教科枠を超えた横断的観点から見たところ、この「英語実務」は2,3年次の英語科目「オーラル・コミュニケーションA（OCA）」、「オーラル・コミュニケーションB（OCB）」と内容的にかなり重複していることが判明した。1,2年次の「英語実務」で既に基礎的コミュニケーション能力育成をめざした指導を行っていたので、2,3年次に「OCA」、「OCB」を履修させるのは時間の無駄であり、効率が悪いと判断された。

一方、国際経済科には英語は好きで英会話に興味があるけれども、文法、読解などの学習はあまり得意でないという者が多く、この傾向を考慮した上で英語学力向上の指導体制を作るようにしなければならなかった。英語の基礎学力をつけるには文法や語彙の学習が不可欠であり、

資料2 再編前の国際経済科が履修した英語関連科目（平成6年度運用開始）



注：()内の数字は単位数を表す。 * は選択科目を表す

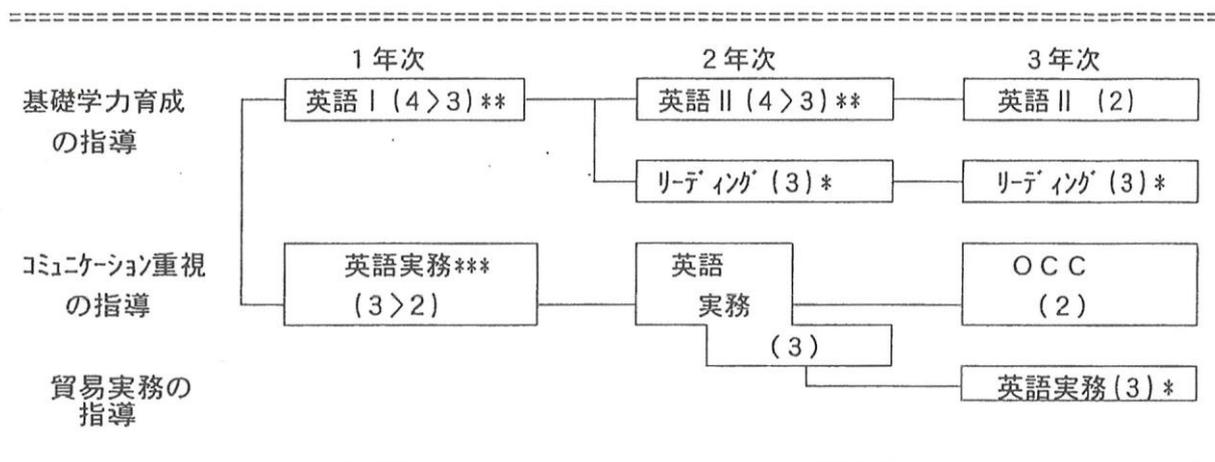
コミュニケーション重視云々と言われてはいるが、英検、TOEFL、TOEIC、大学入試センター試験などで好成績を収めるためにはこれらの学習を避けて通ることはできない。基礎学力向上の対策を講じやすいのは、英語科目「英語Ⅰ」、
 「英語Ⅱ」であり、これらの科目における学習の徹底が全体的なレベルアップに繋がるという判断から、履修時間数の確保と指導内容の充実を図るようにした。

これらのことを全て考慮に入れ、平成9年度からは、2年次の「OCA」（2単位）を廃止し「英語Ⅱ」を4単位の増単して履修させることにした。さらに2,3年次の選択科目「OCC」を、読解力養成が急務という判断から、「リーディング」に変更した。また国際経済科では、それまで商業科・情報処理科と同じく3年次に「OCB」を履修させていたが、平成10年度から、1,2年次の「英語実務」で培ってきた基礎的コミュニケーション能力をさらに伸ばさせる目的で「OCC」に変更した（資料3参照）。再編前の教育課程における「OCC」は選択科目として2,3年次に設定していたが、指導内容は英検対策の色合いが非常に濃かった。一方、再編後の教育課程における「OCC」は国際経済科3年生全員を対象とし、指導内容も本来のレシテーション、

スピーチ、ディベート、ディスカッションなどの言語活動が中心となった。その後も「OCC」は平成16年度まで実施され、学科の特色ある教育活動の1つとなった（岩見2002b）。

英語関連の指導は、平成9年度から、11期生（平成14年度入学）が3年生に進級した平成16年度まで、1年次の「英語Ⅰ」と「英語実務」、2年次の「英語Ⅱ」が1単位減になったことを除けば、資料3で示される体制で行われた。ところが、試行錯誤の末に出来上がったこの指導体制も、学習指導要領の改訂（平成11年）に伴う教育課程の改編・変更により、調整を余儀なくされることになった。教育課程の改編・変更は、残念ながら、それまでの教育実践の成果が厳密に検証された結果として行われているとはいいがたい部分がある。旧課程に則った教育実践を行い「成功」した部分があってもそれが新課程にはうまく反映されない不都合が生じてしまうことがある。国際経済科の指導体制の場合、従来1～3年次まで3年間通して履修できた「英語実務」は新課程では2年次のみ履修となり、「OCC」はそれ自体が姿を消してしまっていた。そこで2冊の新『高等学校学習指導要領解説』（外国語編と商業編）をつき合わせて検討を重ねた結果、基本路線は「ビジネス基礎」（1年次

資料3 再編後の国際経済科が履修した英語関連科目（平成9年度運用開始）



注：（ ）内の数字は単位数を表す。 * は選択科目を表す **完全5日制導入時に1単位減となる

***1年次の「簿記」を1単位増単したために、1年次の「英語実務」が1単位減となる

2 単位必修), 「英語実務」(2 年次 3 単位必修), 「貿易ビジネス」(3 年次必修, 学校設定科目), そして「OCI」(3 年次 2 単位必修)を中軸として引き継ぐことに決めた(資料 4 参照)。

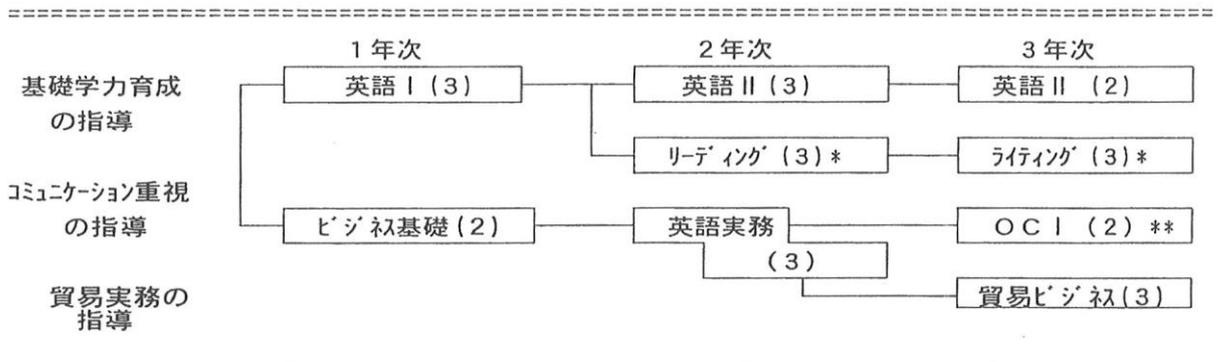
平成 15~17 年度にはこの新体制で試行したが、「OCI」に関してさらなる調整が必要となった。最初, 新課程では「OCC」的な指導は内容面で最も近い「OCII」で行う予定でいた。ところが, 「OCII」を履修させるには「OCI」の履修が前提となるという規定が新学習指導要領に記載されていたのである。これは旧課程の「OCA」, 「OCB」, 「OCC」の時代にはなかったものである。そこで当時の県教育庁県立学校課の担当指導主事に, 国際経済科では 1 年次の「ビジネス基礎」と 2 年次の「英語実務」で「OCI」的な内容を指導することになるので, 「OCI」を履修せずに, 3 年次に「OCII」を履修させることが可能か問い合わせてみたが, 可能ならずとの回答であった。打開策として「OCI」を履修させてその中で「OCC」的指導を試みるか, 学校設定科目で「OCC」的指導を試みたらどうかという助言をいただいた。平成 17 年度には前者のやり方を実施したが, 採択教科書が合わない不都合が生じたため, 平成 18 年度からは学校設定科目「プラクティカル・プレゼンテーション」を立ち上げ, 「OCC」に近い指導内容を展開していくことになった。

3.4 海外修学旅行の見直しと事前研修「特別授業」の実施

ハワイへの 4 泊 6 日の修学旅行(実際には語学研修旅行扱い)は国際経済科にとって最大の行事である。これは 3 期生が 2 年生になった平成 7 年度の秋から実施されている。しかしこの第 1 回目の旅程を細かく見ると, ホノルルに到着したその日にいきなり時差ボケと極度の緊張感と闘いながらホームステイに入ったことをはじめ, 改善の余地がまだあると感じられた。学校訪問した際に撮影されたビデオを見ても, 生徒たちが現地の高校生とうまく打ち解けず交流がほとんど行われていないことがわかった。またこの年に初の海外修学旅行が実現していたにもかかわらず, 翌春の高校入試では定員割れを起こしており, 「今の時代は修学旅行で海外へ行くだけでは人気のテコ入れにはならない。」と実感した。中には「海外に行くだけでもいい勉強ではないか。」という意見もあったが, 消極的・受動的な態度で旅程を組み, 事前指導も不十分であれば, 単なる観光旅行になってしまうと思われた。生徒たちが海外へ行って知的な刺激を受けて「面白かった。また行きたい。」と思わせるような企画, 指導が必要と感じられた(詳細は岩見, 2000 参照のこと)。

海外修学旅行が軌道に乗るのに時間は大してかからなかった。平成 8 年度に当時 2 年生だった

資料 4 現行教育課程で国際経済科が履修する英語関連科目(平成 15 年度運用開始)



注: () 内の数字は単位数を表す。 * は選択科目を表す **は平成 18 年度から学校設定科目「プラクティカル・プレゼンテーション」となっている。

4期生の指導担当者たちの周到な準備と指導のおかげで満足のいく展開となった。旅程については、HR 担任だった国語科教員が、生徒が現地の人とふれあう機会をできるだけ多く持てるように、旅行業者と綿密な検討を重ねた。英語の指導については、2年生担当の英語科教員とALTの発案で、事前研修となる「特別授業」が初めて実施された。修学旅行の約2週間前に、他の県立高校や近隣市町の教育委員会に配属のALT7名に参加していただき、午前は渡航先で遭遇すると予想される場面（入国審査、税関、郵便局、銀行、レストラン、買い物、電話）でのシミュレーションを行い、午後は自由会話と生徒たちによる日本文化についての発表を行った。この企画が成功して海外修学旅行にも弾みがつくようになった。「特別授業」は翌年度から修学旅行の約1ヶ月前に実施することとし、その後も様々な改良が加えられ、現在では国際経済科の特色ある活動の1つとなっている（詳細は岩見、2003参照のこと）。

海外修学旅行は生徒たちの意識に変化を生じさせる契機になると思われる。私がHR 担任をした5期生も、2年次夏休みが始まる少し前の、パスポート取得の手続きに着手したあたりから、「海外修学旅行に向けてきちんと準備しなければ。」という雰囲気が広がったように感じられた。2学期になると授業の乗りもよくなり、「特別授業」も大変盛り上がった。そして待ちに待った海外修学旅行の日がやってきた。生徒たちはオアフ島に降り立ち、様々な異文化体験を楽しんだ。傍目で見ている自分の英語が現地でも通じる喜びを感得したように思われた。入学してから1年間は生活指導上の問題が多かったが、この学習体験をきっかけにクラスの雰囲気が変わっていった。今でも当時の教え子たちに会えば、「あのハワイ修学旅行は面白かった。また行きたい。」という声が聞かれる。

その後修学旅行の訪問先は、平成10年度に米国カリフォルニアに移したが、2年後には諸事情から再びハワイに戻した。また平成13年度の米国同時多発テロや平成15年度のSARS問題で国

内旅行に切り替わったことも2度あったが、現在でもハワイ修学旅行は続いている。

3.5 卒業生へのアンケート調査の実施

卒業生たちが国際経済科の指導に関してどんな感想を持っているのかを知る目的でアンケート調査を実施したこともある。平成12年12月に、1期生から、その時点で既に卒業後1年以上経過していた5期生まで、計205名に、選択形式と自由記述形式の質問項目を設けたアンケート調査を郵送で依頼した。回収率こそ16%（33名）と低かったが、様々な声を聞くことができた。批判的な指摘の多くは進路指導と国際経済自体の指導が不十分だったことに関するものだった。次はそれらの回答をもとに、平成13年3月2日の英語科会議で話し合われた内容である（平成12年度校内研修記録より）。

(1) 国際経済科の理想と現実の乖離についての指摘

- ・新入生が国際経済科に抱いているイメージと実際の指導内容にギャップがある。
- ・高校生が3年間かけて培える英語コミュニケーション能力のレベルと実際の国際商取引で必要とされる英語力のレベルにはギャップがありすぎる。
- ・国際経済科設置の頃は試行錯誤により、「英語実務」はクラスを2分割して、英会話とワープロとかを指導した時期もあった。何を目標に指導すべきかが明確でないままにきている。

(2) 指導内容に対する批判的な指摘

- ・全体的に見て、英語コミュニケーション指導の比重が多すぎて、国際経済の分野の学習が少なすぎるという傾向の指摘があった。
- ・英会話、コミュニケーションの指導には好印象を抱いているものの、国際経済や貿易の学習時間の不足が多くの方から指摘されている。
- ・指導の方向性が中途半端という指摘があった。国際経済の学習の比重が軽い、取得資

格は少ない，進学中心でもない，パソコンの操作の学習時期が遅い，国際経済分野の就職がないなど。

この時の話し合いがきっかけとなり，それ以降，貿易ビジネス，ビジネス・コミュニケーションの指導に整備，修正が加えられることになった。さらに新課程では学校設定科目「貿易ビジネス」（3年次全員履修）を立ち上げ，平成17年度から指導を開始している。

3.6 貿易関連企業への訪問，貿易講習会開催時期の見直し

2年次の海外修学旅行を終えた後は，貿易ビジネス，ビジネス・コミュニケーションを中心とした指導体制作りを努めてきた（例えば岩見，2006）。これまでに，貿易ビジネスの指導内容を向上させるために，市内の貿易関連企業を訪問しどのような人材が必要とされているのか聞き取り調査を行ったり，八戸港貿易センターから貿易に関する様々な生の情報を提供していただいたりした。また以前から実施されてきた行事の整備も行った。国際経済科では市内の貿易関連の企業を毎年訪問してきたが，事前指導をせずに企業訪問させると生徒の意識が低いままで単なるバス遠足で終わってしまう可能性があった。そこで，訪問先の企業に関する資料を作成し事前に学習させるようにした。また各社に対する質問事項を作らせ，予めファックスで送付しておき，訪問した時に係の方に答えていただくようにした。これらにより生徒の企業訪問に対する意識は多少改善された。さらに年2回，3年次の夏と冬に行っていた外部講師による貿易実務講習会も実施時期を調整した。3年次の冬では大半の生徒の進路が既に決まっており，貿易実務への興味関心を失っている者もないわけではなかった。この問題の解消と，早期に国際経済科の生徒としての意識づけを確立させることをねらいとして，講習会を2年次の冬と3年次の夏に行うようにした。2年次の冬は，海外修学旅行から戻ってきて，指導の重点も貿易ビジネス

ス，ビジネス・コミュニケーションに移り始める時期であり，時宜にかなった開催となった。英語が得意な生徒の中には，この2年次冬の貿易実務講習会をきっかけに，将来は貿易，国際ビジネス分野の仕事に就きたいと真剣に考え始める者も出ている。

ところで，平成17年度には首都圏のある海運会社に国際経済科の生徒1名の就職が内定し，設立14年目にして学科の長年の夢が現実のものとなった。きっかけは毎年企業訪問でお世話いただいている会社からの「取引先から高卒以上の求人が出ている」という情報提供であった。これは国際経済科の教育活動に対する地元企業からの理解，支援があったからこそ実現したものである。このようなネットワークは今後も大切にすべきであり，また社会の期待に応えられるような人材の育成に努めなければならないと強く感じた。

3.7 八商バザーでの「国際経済科展」の充実

国際経済科では，旧課程の時代から3年次の「英語実務」で個人輸入演習を導入し，実際に仕入れた商品を10月開催の八商バザーにおける「国際経済科展」で展示即売してきた。私は平成10年度から指導に関わっていたが，最初の頃は，個人輸入演習と言っても，生徒たちにカタログ請求の英文を作成させて海外に郵送したり，教員の判断や生徒自身の好みで選ばれた商品を発注する手伝いをさせる程度だった。平成15年度に私が主担当となったのを契機に，生徒たちに輸入ビジネスにより深く関与させるために，ビジネスの入門書で学んだマーケティングのコンセプトを導入することにした。まず顧客ニーズ把握のために全校生徒や保護者を対象とした希望商品に関するアンケートを作成させ「市場調査」をさせた。また競合店となる市内の輸入雑貨店に足を運ばせ，扱っている輸入雑貨品の実態も観察させた。それらの情報をもとに，どのような人々をターゲットの顧客と見据え，どのような商品を輸入するかを決めさせた。そして海外の通販業者の注文書とその書き方に関する

る英文を丁寧に読解させ、注文書の記入法を学ばせた上で、商品の発注をした。商品到着後は、英文送り状の読み方を指導し、商品の原価、送料、手数料、関税などを考慮に入れて売価を決めさせた。平成 17 年度には、米国の通販業者からの送り状に金額の誤記があり、送られてきた商品が一部破損しており、個数も不足しているというトラブルがあった。そこで私がクレームを送り、相手方が全てを受け入れて一件落着となったが、この一連の流れも生の教材として生徒たちに提示した。

「国際経済科展」を準備するにあたり、仕入れた商品を展示即売する以外に、スタッフ同士の、そして時には生徒たちとの話し合いの中から、万国旗の飾り付け、写真展など、様々な新しい発想が生まれた。一方、歴代の ALT たちも、自分のコーナーを設け、自国の品物や資料を出展して、文化紹介に努めている。その他に、4 代目の ALT の発案でフェア・トレード（公正な貿易）を導入し、発展途上国産の商品を輸入し、南北問題、経済格差、貧困問題を意識させる資料を展示する企画が生まれた。また 6 代目の ALT の発案で八戸商業高校のロゴ入りグッズを発注し販売したこともある。「国際経済科展」は、このように多くの人々の意見が織り交ぜられて創出される多様性豊かなイベントとなっている。

3.8 PR 活動の推進

国際経済科ではどんな教育活動を実践しているのか外部からはわかりにくいのではないかという意見が英語科の中では以前からあった。そこで平成 9 年度からは、大きな行事の際は地元新聞社に取材を依頼し紙上で紹介していただくようにしてきた。平成 13 年暮れには青森テレビの「ドッテン・ハイスクール」という県内高校を紹介する番組の担当者から取材の申し入れがあった時、最大級の好機到来と考え、国際経済科の PR 部分に関してテレビ局と直接交渉させていただいた。番組が放映されるのを見た時は編集の素晴らしさに感激した。

また、平成 14 年度には教務部で中学校訪問を控えていたある同僚から国際経済科に関して何をどう説明していいかわからないと言われたのをきっかけに、「国際経済科の 3 つの特色」という学科紹介の小冊子を作成した。中学校側でどのような情報を知りたいのか考えて、学科の特色を、コミュニケーション能力育成に適した学習環境が提供され、グローバルな学習体験が盛り込まれ、進学希望者への個別指導が行われるという 3 点に集約した。そしてそれらの特色と、卒業生からの声、大学進学状況、新聞に掲載された学科特有の学習活動などをまとめてみた。この小冊子は年度が変わる毎に情報を更新し、夏休み期間の中学生対象の「一日体験入学」の際に引率教員に配付している。

3.9 国際交流活動への積極的参加

国際経済科が低迷状態にあった頃は、地域社会との結びつきも極めて薄かった。筆者は、HR 担任となった最初の頃、生徒たちに英語の楽しさを植えつけ、また国際経済科の存在を外部に PR するために、なるべく国際交流関係のイベント（八戸市国際交流協会主催の「しわすの会」、三沢市のアメリカン・デー、八戸市内で三沢米軍基地の人々が出店するフリー・マーケットなど）に参加させるようにし向けた。また、ALT が企画する校内でのイースターやクリスマスのパーティーに半ば強引に参加させ、異文化の経験をさせるようにした。

その後、八戸市国際交流協会に正式に加盟し、人的な繋がりもできて、いろいろなボランティア活動に参加する機会を提供していただけるようになった。三沢基地に新しく赴任したアメリカ人家族への八戸市内のツアーガイド、国際交流協会主催の新年会の会場スタッフ、八戸市の姉妹都市である米国ワシントン州フェデラルウェイ市の高校生の学校訪問の受け入れ、日米高校野球親善試合の会場スタッフと歓迎会での通訳など、さまざまなボランティア活動で生徒たちが活躍できるようになった。

4. 成果に関する検証

私は国際経済科活性化に向けての指導体制作りにも努める一方で、この学科の指導により進路指導面、学習指導面で如何なる成果が生じているかに注目してきた。またコミュニケーション重視の学習環境が生み出す教育効果に関する調査研究も行ってきた。ここではそれらの検証結果についてまとめてみたい。

4.1 進路指導面での成果

設置当初の国際経済科の学科目標は「国際経済に関する各分野についての知識と技術を習得させ、国際間の経済活動に適切に対応するための能力と態度を育てる」ことであった。これは平成元年の青森県産業教育審議会の「本県の県立高等学校における商業教育の在り方」についての答申で、「近年我が国では経済全般にわたるサービス経済化や国際化、情報化が進展してきており、このような経済変化に対応しうる人材を育成する教育が求められている」ことを前提として設定されたものである。しかし実際に一般社会が専門高校にこのような教育をどれだけ期待してきたかは甚だ疑問である。私は進路指導部の担当者として市内、首都圏の企業を数多く訪問し高卒者に求められる資質について訊ねてきたが、異口同音に出される回答は、明るい人柄か、元気に挨拶ができるか、3年間部活動に打ち込んだか、欠席遅刻が少ないかなど、より基本的な事柄であった。また仕事に必要な技能にしても、パソコン入力ができるか、簿記の資格は持っているか程度で、英語を使って云々というのは皆無であった。さらに、地元の貿易関連企業では採用条件が短大卒以上となっており、高卒への求人は皆無であった。前述の通り、平成 17 年度には都内の海運会社に 1 人採用されたが、過去 12 期、計 475 名の卒業生を送り出してきた中で初めて実現した夢である。国際経済科の学科目標を仮に「高卒時に国際ビジネス関連企業に就職させる」と読み替えるならば、費用対効果の観点から、進路指導面での運営は効率

が極めて悪いと厳しい評価が下されかねない。

一方、国際経済科から上級学校へ進学を希望する者は、例年クラス全体で約 4~6 割おり、商業科や情報処理科よりも多い。中には英検や TOEFL、TOEIC を受験して一定基準以上の結果を出して、推薦入試制度で県内の公立大学へ進学した者や、普通高校の生徒と競合する推薦入試に挑戦し国立大学への進学を実現させた者もいる。また短大や専門学校に進学し、卒業後に英語を使う仕事に就いた者もいる。これらの進路実現は夢を持って努力すれば道が拓ける例として意義深い。さらに高卒で公務員になったり一般就職した者（例えば、郵便局、金融機関、ホテル、生花店、自動車販売、美容院など）の中にも、外国人との接客で偶発的に英語が必要な状況に遭遇したが高校時代の英会話練習が役立ったと述べる者が複数いた。これらは進路指導面でこの学科の学習経験が活かされたケースと見なすことができよう。

4.2 学習指導面での成果

文部科学省の「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」では、国民全体に求められる英語力として、高校卒業段階では、日常的话题について通常のコミュニケーションができること、卒業者の平均が英検準 2 級~2 級程度という目標が打ち出された。英検取得状況に見る国際経済科の指導成果はどうだったのだろうか。

資料 5 は、国際経済科の過去 12 年間の卒業時点での英検定 2 級、準 2 級の取得状況である。年度により取得者数にかなりばらつきがある。また、平成 9 年度に開始した教育課程再編の前（1~4 期生）と後（5 期生以降）で取得者数に大きく変化が生じたことを示す数値は、再編後に 2 級取得者が最高 4 名出たのが 2 回あり、クラスの 8 割が準 2 級を取得したのが 1 回あったのを除くと、見受けられない。これは当該学年の国際経済科が英語科主導で英検取得に重点を置いてきたのか、商業科主導で簿記検定取得に重点を置いてきたのか、に左右される。例えば、平成 16

年度卒業生の場合、HR 担任だった英語科教員が3年間熱心かつ効果的に指導した結果、過去最高の取得者数となっており、指導成果として高く評価できる。その一方で、平成17年度には2級も準2級も取得者数が大幅に減っているが、この数値の背後にはHR 担任だった商業科教員が簿記検定の指導に熱心に取り組み、日商簿記検定（日本商工会議所主催）2級合格者が複数出たり、全商簿記実務検定（全国商業高等学校協会主催）1級合格者が例年にないほど多く出たという事情がある。

国際経済科の指導成果を検証する場合、英検取得者数は指標として重要であるが、それだけでは捉えきれない面があり、多角的な評価が必要になる。また英検自体もこの期間に実施回数が年2回から3回に増えたこともあり、数値比較の解釈には注意が必要である。その一方で、学科の運営として考えた場合、商業科・英語科間の「綱引き」で検定の取得状況が安定しない状況は憂慮すべきである。「成功」した年度のノウハウが学科全体に反映されておらず個人の指導手腕に依存しているのが現状である。国際経済科が今後さらに成熟するためにはこの部分での改善が必要となる。

4.3 OC 重視の学習環境が生み出し得る「正」と「負」の教育効果

国際経済科の学習環境は生徒たちのことばの学習にどのような直接的効果をもたらしているのだろうか。そもそもオーラル・コミュニケーション（OC）重視の英語教育自体どのような成果を生んでいるのだろうか。私は高校の教育課程にオーラル科目が新設された当初、このことに非常に興味があった。しかしこの素朴な疑問に対して高校の英語教員として納得できる回答に行き当たったことが全くなかった。国が推進する教育施策であれば、その成果に対する厳密で科学的・実証的な検証は、国策として然るべき教育研究機関の専門家が行うべきであろうが、研究機関と教育現場の溝が埋まることはなく、アカウントビリティー放棄の状態が続いているように思われた。私はこの閉塞状態に風穴を開ける一つの手立てとして高校現場の人間が自発的にコミュニケーション重視の指導を実践しその成果を検証し公表していくべきと考え、自らから率先し行ってきた（「国際経済科の指導実践と成果に関する参考資料」を参照のこと）。そうすることが我が国の学校英語教育の発展に貢献することになり得ると考えたからである。

これまでの観察および調査研究から、生徒たちには積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度、人と人を結びつける原初的なコミュニケーション能力は備わっており、その態度と能力により、相手が実在する対話においては、

資料5 国際経済科卒業生の卒業時点での英検取得状況

期 生	卒 業 年 度	在 籍 数	2 級 取 得 者 数	準 2 級 取 得 者 数
1	6	45	0 (0.0%)	12 (26.7%)
2	7	43	1 (2.3%)	21 (48.8%)
3	8	42	0 (0.0%)	16 (38.1%)
4	9	40	2 (5.0%)	16 (40.0%)
5	10	35	4 (11.4%)	21 (60.0%)
6	11	38	0 (0.0%)	10 (26.3%)
7	12	40	1 (2.5%)	20 (50.0%)
8	13	39	1 (2.6%)	16 (41.0%)
9	14	38	1 (2.6%)	15 (39.5%)
10	15	39	2 (5.1%)	19 (48.7%)
11	16	38	4 (10.5%)	31 (81.6%)
12	17	38	1 (2.6%)	11 (28.9%)

正確さに個人差はあるにせよ、少なくとも身近な話題について相手の意向を理解したり自分の考えを相手に伝えたりできるようになっていると判断される（岩見, 2000b, Iwami, 2000, Iwami, 2001, 岩見 & 福士, 2001, Iwami, 2003）。国際経済科の学習環境では、これまで述べてきたように、様々な教育活動を通じてコミュニケーションの場が創出されているが、ここで言う「コミュニケーション」とは単なる情報の授受行為のことではない。それは、伝え手の「伝える」と受け手の「分かる=分かち持つ」が交叉して、その二者間に「共有する」が成り立つような対人関係のあり方のことである（鯨岡, 1997）。仮説の域を出てはいないが、様々なコミュニケーションの経験を通して、生徒たちの内面には、話し相手との共有意識が形成されるのではないだろうか。鯨岡のことばを借りると、1人1人の志向が自分の身体の領界を越えて、お互いに相手へ越境し、それが交叉することによって、その間が繋がっているという感じを生み出すのである。この繋がっている感じの中で、聞き手に何かを伝えたい、話し手の意図を理解したいと努力することこそ、コミュニケーションの原初的な姿であろう。このような共有意識の形成は自然な形でコミュニケーション能力が育まれる場合は不可欠な要素であると思われる。そしてこの共有意識を基盤としたコミュニケーション能力の発達こそが国際経済科の学習環境の生み出し得る「正」の教育効果ではないかと私は考えている。

それでは「負」の効果とは何か。それは、国際経済科の生徒たちのコミュニケーション能力は一般に期待される「英語を NS 並に流暢かつ正確に使える」方向に発達するとは必ずしも言えない点である。生徒たちが NS と行うコミュニケーション活動には大抵楽しい雰囲気に伴う。例えば、修学旅行前の「特別授業」において、参加した生徒たちの多くは「最初は緊張したけど、楽しかった」という感想を持つ。しかしこの種の活動は単なる一過性のもので終わりかねない。生徒にとっては「楽しかった」と感じるものが

最大の収穫、指導者にとっても生徒に「楽しかった」と感じさせることが最大の成果となり、コミュニケーション行為の実態把握が疎かになりかねないのである。楽しい中であっても批判的な目で冷静に観察すると、生徒たちの NS とのコミュニケーションは最低限成立しているが、当事者同士の相互理解が完璧あるいはそれに近い正確さを期して行われているわけでもなく、文法的に正しい言語形式だけでやりとりしているわけでもないことがわかる。また英語による知識の貯蓄が少ないこともあり、比較的自由に会話できる状況で生徒側から提供される情報は量的に豊かなものとは言えない。一方、入国審査、レストラン、買い物などのいわゆる実用会話と呼ばれるシミュレーションでは、定型化された表現を使いこなすのに大して労力を要するわけでもなく、そのような場合「今の自分の英語力で、完璧とは言えずとも、まずまず事足り。概ね良好。」という意識を生徒たちに植えつけてしまう可能性があるのではないか。単純な会話だけで「ネイティヴ慣れ」してしまうことの危険性がここには潜んでいる。覚えるべき学習事項を疎かにしても「話してみればどうにかなる」という経験を重ねると、「自分の英語にもっと磨きをかけなければ」という意欲が薄れ、英語力の向上が減速あるいは停止してしまう可能性があるのではないか。これは、競争原理が働く大学受験とは疎遠な、知的努力が英語学習においてそれほど強力に要求されるわけではない学習環境の「負」の効果、楽しさの中に潜む落とし穴と捉えることができよう。

外国語学習法に関して斎藤は「何と言っても素読、暗唱、文法学習、そして多読。これが日本人が高度な英語力を身につけようとする場合、欠かすことのできない基礎訓練となる。」（2003a, p. 156）と述べ、明石も「例文の反復、暗唱などの地道な努力を繰り返すことに勝る、語学上達の近道はない。」（2004, p. 174）と述べている。教室での指導で、安直な実用性を志向し一過性の会話を重視するあまり、これらの認識やそれに基づく学習活動を欠いた場合、斎藤

(2003b) が警告しているように、ピジン英語（英語を母国語としない異言語話者同士が、とにかく通じればいいという発想のもと、英語を共通語として商売しているうちにでき上がった破格の英語）の使い手を大量に生み出すことになりはしないだろうか。生徒たちのコミュニケーション行為を観察していて、地道な努力や忍耐を要する学習法を遠ざけその場限りの楽しい英会話だけで満足しがちな者たちに対しては同様の危惧を覚える。

これとは別に、大学進学希望者への個別指導に携わって感じるのは、実在する相手と身近な話題について会話する能力が備わることと、文法力や読み書きする能力、いわゆる伝統的な英語学力が身につくことを同列に論ずることはできないということである。ここで2名の教え子からのコメントを紹介する。最初は、大学入試センター試験受験型の推薦入試で国立大学に進学し10カ月経た卒業生からの私信である。

英語に関してのアドバイスですが...単語・文法は暇なうちに身につけるべきだということでしょうか。大学に入ってからでは大変ですよ。というよりできません！商業は進学校の人達の半分しか知らないのでは？私は訳するのに友達の2倍くらいかかります。（直訳はタブー！）私は週に3回英語がありますが、特に金曜の英語は厳しいです。「言っている意味がわからない。」とよく言われます。（私だけではないのでまだ安心??）「誰が読んでわかるかどうか。」「わからなかったら、訳する意味はない。」なるほど...と、納得。厳しい先生ですが、言っている事は間違っていないですね。私の尊敬する人の1人です。（中略）また、木曜日にはネイティブの先生のクラスがあるんです。私には割と楽に思えます。

次は TOEFL 受験が半ば義務づけされている県内の公立大学への推薦入学を希望していた3年生に夏期特別講習を施した直後の感想である。

自分は英語の初歩的なことが全くわかってなかったことに気づきました。句と節の違いさえも分かってなくて...。（中略）『総合英語』〔筆者註：詳細にわたる文法項目が説明してある高校生用の文法参考書〕は私にとっては、英語の文法を理解するのに、本当に役に立ちました。今まで「英語」や「リーディング」で文法を習ってきましたが、その習った文法が頭の中でゴチャゴチャして自分自身で整理できていませんでした。でも『総合英語』の目次を見ていて、自分は文法のどういう部分を習ってきたのか分かるし、そのゴチャゴチャしていた文法をスッキリと分類できました。そして分からない文法があれば、それを見て、復習することもできるので、これからも活用していこうと思います。

この2名は国際経済科の指導に素直に従い英語学習に真面目に取り組んできた者たちであり、これらのコメントから、伝統的な英語学力養成のための指導が不十分だったことを窺い知ることができる。これは個人レベルの指導技術の問題なのか、あるいは学科レベルの指導体制の問題なのか、特定化は難しい。しかしここで言えるのは、平均的な学力の生徒たちに対する、人と人を結びつける道具としての OC 能力育成の指導実践は専門分野で必要とされる英語学力の土台作りに必ずしも直結するわけではないということである。限られた時間・空間内で英語を教科科目として指導しなければならない現実を考慮した場合、原理原則として、学校英語教育の持つ知の教育や基礎力養成としての役割を認識しておくことは重要なことであると言える（平泉 & 渡部, 1975, 大津 & 鳥飼, 2002, 斎藤, 2003b, 中村, 2004）。

5. おわりに

筆者は平成 17 年度末の定期異動により八戸商業高校から転出したが、この 10 年間、国際経済

科の活性化に向けての指導体制作りと成果検証のための研究活動が両輪となった英語教育実践に取り組むことができ非常に幸運だったと感じている。この学科は「コミュニケーション能力育成に恵まれた学習環境」を平均的な英語学力の高校生たちに対して、大学受験を意識することなく、長年にわたって提供してきた希有なケースである。鳥飼 (2002) は、本来のコミュニケーション能力には試験・テストでは測りきれない部分、それを越える部分が存在すると述べているが、英語教育改革へのヒントは、ことばの学習成果を試験・テスト形式で評価するパラダイムとは異次元の、このような教育現場における指導実践と成果検証の蓄積から生まれる可能性があるのではないだろうか。今後国際経済科がますます発展すること、そしてこの学科の指導実践と成果検証の研究が我が国の英語教育発展に多少なりとも貢献できることを期待し、小論の結びとしたい。

参考文献

- 1) 明石 康, NHK 「英語でしゃべらナイト」取材班: サムライと英語, 角川 one テーマ 21, 角川書店, 2004.
- 2) 平泉 渉, 渡部 昇一: 英語教育大論争, 文藝春秋, 1975.
- 3) 鯨岡 峻: 原初のコミュニケーションの諸相, ミネルヴァ書房, 1997.
- 4) 中村 敬: なぜ, 「英語」が問題なのか?, 三元社, 2004.
- 5) 中堤 武美, 根城 隆幸: 平成 6 年度第 42 回全国商業教育研究大会発表資料・第 5 分科会: 本校における教育課程の取り組みー個性を生かす教育の充実をめざしてー, 青森県立八戸商業高等学校, 1995.
- 6) 大津 由紀雄, 鳥飼 玖美子: 小学校でなぜ英語?ー一学校英語教育を考えるー, 岩波ブックレット No. 562, 岩波書店, 2002.
- 7) 齋藤 孝, 齋藤 兆史: 日本語力と英語力, 中公新書ラクレ, 中央公論新社, 2004.
- 8) 齋藤 兆史: 日本人に一番合った英語学習法ー先人たちに学ぶ「四〇〇年の知恵」, 祥伝社, 2003a.
- 9) 齋藤 兆史: 「英語が使える日本人」幻想から醒めよ, 諸君!, 第 35 巻, 第 12 号, pp. 66-71, 2003b. (齋藤&齋藤, pp. 7-20, 2004 に収録)

- 10) 鳥飼 玖美子: TOEFL, TOEIC と日本人の英語力ー資格主義から実力主義へ, 講談社現代新書, 講談社, 2002.
- 11) 柳町 勝也, 掛端 洋一, 仁科 佳織, 小原 信子, 和井田 勢津, 吉田 繁徳, 奈須下 有希子, 奈良 匠 (編): VINTAGE 創立 70 周年記念誌, 青森県立八戸商業高等学校, 1997.

国際経済の指導実践と成果に関する参考資料

- 1) 岩見 一郎: 国際経済科海外修学旅行: 「これまで」と「これから」, 平成 11 年度研究紀要, 青森県立八戸商業高等学校, pp. 23-34, 2000a. (国際経済科の海外修学旅行が始まるまでの経緯と実施状況をまとめ, 今後の課題について考察したものである。)
- 2) 岩見 一郎: 学習環境が生徒のコミュニケーション能力の発達に及ぼす影響, *STEP Bulletin* Vol. 12, pp. 154-83, 2000b. (国際経済科で提供される学習環境が生徒のコミュニケーション能力の発達にどのような影響を及ぼすのかを, NS とのコミュニケーション行為を通して, 他の学科の生徒の場合との対比で, 明らかにしようとした実証研究の報告である。拙稿は英検 (日本英語検定協会) のウェブサイトで見ることが可能になっている。)
<http://www.eiken.or.jp/advice/teacher/pdf/study12.pdf>
 [筆者註: 平成 30 年 12 月現在は以下で閲覧可]
https://www.eiken.or.jp/center_for_research/pdf/bulletin_archives/vol_12.pdf
- 3) Iwami, I.: Direct effects of school-based communicative learning, *JALT 99 Proceedings*, pp. 207-16, 2000. (参考文献 2 の実証研究の結果を英語でまとめたものである。JALT (全国語学教育学会) の年次全国大会 (平成 11 年 10 月 10 日, 群馬県前橋市・グリーンドーム) で口頭発表し, 拙稿は JALT 研究紀要に収録された。また米国の ERIC (Educational Resources Information Center) という教育研究のデータベースにも収録していただいております, SearchERIC のウェブサイトで見ることが可能になっています。)
<http://SearchERIC.org/ericdc/ED448609.htm>
 [筆者註: 平成 30 年 12 月現在は閲覧不可]
- 4) Iwami, I.: Observation of high school students' real-life communication during a study tour abroad. *JABAET Journal*, Vol. 5, pp. 13-38, 2001. (海外修学旅行期間中のホームステイ先でのホストファミリーと生徒たちの実際のコミュニケーション行為をビデオ撮影し, 後で会話分析しその特徴を英語でまとめたもので

ある。拙稿は日英英語教育学会の研究紀要に収録され、ERICにも収録していただいている。）

<http://SearchERIC.org/ericdc/ED473619.htm>

〔筆者註：平成30年12月現在は以下で閲覧可〕

<https://files.eric.ed.gov/fulltext/ED473619.pdf>

- 5) 岩見 一郎, 福士 徳生：本校国際経済科の実践的コミュニケーション能力育成の指導と成果, 第 21 回東北英語教育学会（平成 13 年 6 月 24 日, 弘前大学）にて口頭発表, 2001.（国際経済科の指導実践の紹介と, 参考資料 2), 3), 4)で取り上げた学習成果, そして聴解力テストにおける国際経済科, 他学科, 普通高校の生徒の正答率の差異から推察される学習環境が聴解力の発達に及ぼす影響について総括したものである。）
- 6) 岩見 一郎：国際経済科「英語実務」におけるティームティーチングの実践, 平成 13 年度研究紀要, 青森県立八戸商業高等学校, pp. 34-37, 2002a.（「商業科目「英語実務」を基軸として国際経済科を担当する同僚たちとのティームティーチングの実践, メリット, 問題点についての論考である。）
- 7) 岩見 一郎：オーラル・コミュニケーション C の指導と評価—平均的な英語学力の高校生を対象とした取り組みの成果と問題点, 英語展望 No. 109, pp. 60-7, 55, 2002b.（国際経済科特有の英語科目「OCC」の指導実践の報告と, その成果と問題点について考察したものである。）
- 8) 岩見 一郎：国際経済科「特別授業」：小史, 意義, 今後の課題, 平成 14 年度研究紀要, 青森県立八戸商業高等学校, pp. 19-37, 2003.（海外修学旅行の事前研修である「特別授業」が始まるまでの経緯と実施状況をまとめ, 今後の課題について考察したものである。）
- 9) Iwami, I.: Development of high school students' communicative ability. In *The Proceedings of the Temple University Applied Linguistics Colloquium 2003*, D. Aline et al. (eds.), pp. 175-88, 2003.（昼休み時間を活用した ALT と生徒の対話を長期にわたり観察し, コミュニケーション能力の発達状況を分析したものである。東京のテンブル大学で開催された応用言語学会（平成 15 年 2 月 16 日）で口頭発表し, 拙稿はテンブル大学応用言語学会研究紀要に収録された。）
- 10) 岩見 一郎：ロールプレイでビジネス会話のビデオ・ストーリー制作に挑戦！—商業高校・国際経済科における「使える英語」能力育成のための一試案, (財)金子国際文化交流財団(編), 「使える英語」教育のための試案・異文化理解教育と高校教育, 第 22 回「金子賞」懸賞論文入選作品集, pp. 29-45, 2006.（2 年次のハワイ修学旅行以降の「英語実務」のビジネス・コミュニケーションの指導の総括として, 3 学期末に行ったビデオ・ストーリー制作の指導実践についてまとめたものである。）

要 旨

八戸商業高校国際経済科は、「国際経済に関する各分野についての知識と技術を習得させ、国際間の経済活動に適切に対応するための能力と態度を育てる」ことを目標として平成 4 年 4 月に設置された、青森県内ではこの学校にしかない唯一無二の学科である。これまで、コミュニケーション能力育成のための学習機会をできるだけ多く提供するように努め、貿易ビジネスに関わる特色ある教育活動も実践してきた。現在ではある程度軌道に乗っている国際経済科も、ここに至るまでの過程は決して順風満帆なものではなかった。小論ではまず、国際経済科の誕生とその後の経緯、私が学科運営に参加し始めた当初の、設置 5 年目時点でのこの学科が抱えていた「双子の赤字」問題に触れる。そして私が同僚たちと共に学科活性化に向けて指導体制作りで行ってきたことを 9 項目（① 学科担当者間の連携強化、② 学科の方向性の模索、③ 教育課程再編、④ 海外修学旅行の見直しと事前研修「特別授業」の実施、⑤ 卒業生へのアンケート調査の実施、⑥ 貿易関連企業への訪問、貿易講習会開催時期の見直し、⑦ 八商バザーでの「国際経済科展」の充実、⑧ PR 活動の推進、⑨ 国際交流活動への積極的参加）にまとめてみる。さらに私が成果検証で注目してきたことを進路指導と学習指導の 2 面における成果としてまとめてみる。最後にこれまでの指導実践と調査研究から見えてきたこの学習環境が生み出し得る「正」と「負」の教育効果についてまとめ、私見を述べてみる。この学科は「コミュニケーション能力育成に恵まれた学習環境」を平均的な英語学力の高校生たちに対して、大学受験を意識することなく、長年にわたり提供してきた希有なケースであるが、我が国の英語教育改革へのヒントは、ことばの学習成果を試験、テスト形式で評価するパラダイムとは異次元の、このような教育現場における指導実践と成果検証の蓄積から生まれる可能性があるのではないだろうか。